

## 第4回 独身者(40～50代)の老後生活設計ニーズに関する調査: 独身女性における過去の調査との比較

長野 誠治

公益財団法人年金シニアプラン総合研究機構主任研究員

### 【 記 事 情 報 】

掲載誌：年金研究 No.3 pp. 189-209 ISSN 2189-969X

オンライン掲載日：2016年6月28日

掲載ホームページ：<http://www.nensoken.or.jp/nenkinkenkyu/>

### 要旨

- (1) 今回で「独身者の老後生活設計ニーズに関する調査」は4回目になる。本論文では独身女性について第2回から第4回までの調査結果について比較検討した。その結果によると、今回、彼女らの雇用は回復しつつあるが、収入は伸びず、親と同居している人の割合が増えている。また、最も充実感を感じられるのは、一人でゆったりと休養している時で、老後のことはあまり考えていない。これが40～50代の独身女性の一般的なイメージである。
- (2) 仕事については、雇用の回復傾向がうかがえ、第3回調査では「正社員」の割合がリーマンショックの影響から大幅に減少したが、今回調査では小幅増加するとともに、「無職」の割合が減少した。現在の仕事の継続期間は、第3回調査に比べて勤続10年を境にして、それより短い期間の割合が減り、長い期間の割合が増加している。なお、60歳以降も働きたいという意向は今回調査では後退している。
- (3) 家族・家計については、第3回調査に比べて一人世帯の割合が減少している一方で、親と同居している人の割合は第2回調査以降、一貫して増加傾向にある。世帯収入は、全体として徐々に下方へシフトしてきている。本人の仕事の収入は「200万円以上300万円未満」が引き続き最頻値になり、回答した人の割合も増加傾向にある。世帯の生活費(月額)も収入と同様に下方へシフトしており、第3回調査に比べて「10万円未満」と回答した人の割合が増えている。老後のための資産形成は、「預貯金」という回答が7割を占めている。保有している金融資産額は、第3回調査に比べて2極分化の傾向が強まってきている。
- (4) 住まいについては、現在の住まいが「親の持ち家」と回答した人の割合が増加傾向にあり、今回調査では44%になっていた。一方、「賃貸住宅」は漸増傾向、「自分の持ち家」という回答は減少傾向にある。「老後も現在の住まいに住み続ける」という回答は増加傾向にあり、今回調査では6割に達した。
- (5) 今の生活について、最も充実感を感じるのは「一人でいる時」や「ゆったりと休養

している時」(第2位から第1位へ順位は上昇)、「特にない」の回答割合がそれぞれ増加する一方、「趣味やスポーツに熱中している時」が大幅に減少して第2位に転落した。生活の満足度は、生活全般や仕事の内容は過去調査から横ばい推移、収入や資産・貯蓄は「不満」と回答した人の割合が「満足」の割合を引き続き上回っているが、その差は縮小傾向にある。

(6) 老後の生活については、「生活設計をまだ考えていない」という回答が過半数を占め、その割合は増加傾向にある。老後の1ヵ月の生活費予想は、過去調査に比べて金額が上方にシフトしている。収入源は、「公的年金」「預貯金」「仕事による収入」の順となっており、過去2回の調査と変化はない。将来、自分に介護が必要になった場合の対処方法は、「在宅介護を利用」が第1位になる一方、前回調査でトップだった「公的介護施設に入所」は回答割合が大きく落ち込んで、第2位に落ちた。

---

## 1 過去の調査概要

今回で4回目となる「独身者の老後生活設計ニーズに関する調査」だが、過去3回では調査対象者を女性に限定したものであった。このため本論文では、今回の調査結果から女性だけを抽出して、過去の調査と比較した。なお、質問内容が第1回調査と第2回調査以降とでは大きく異なるため、第2回～第4回(今回)調査結果について比較検討した。第2回～第4回の調査概要は以下の通り。

### ① 第2回(前々回)調査

実施時期：2005年12月～2006年1月

調査対象地域：.全国

調査方法：郵送調査

総発送数：1,250人

調査対象(回答)者：40～59歳の未婚女性<sup>1</sup>(1,008人)

有効回答率：80.6%

### ② 第3回(前回)調査

実施時期：2010年9月27日～10月5日

調査対象地域：全国

調査方法：インターネット調査

調査委託先：株式会社マクロミル

調査対象(回答)者：40～59歳の女性(未婚1,016人、有配偶者313人)

### ③ 第4回(今回)調査

実施時期：2015年12月10日～14日

調査対象地域：全国

調査方法：インターネット調査

調査委託先：株式会社インテージ

調査対象(回答)者：40～59歳の未婚男女(男性1,136人、女性1,139人)

---

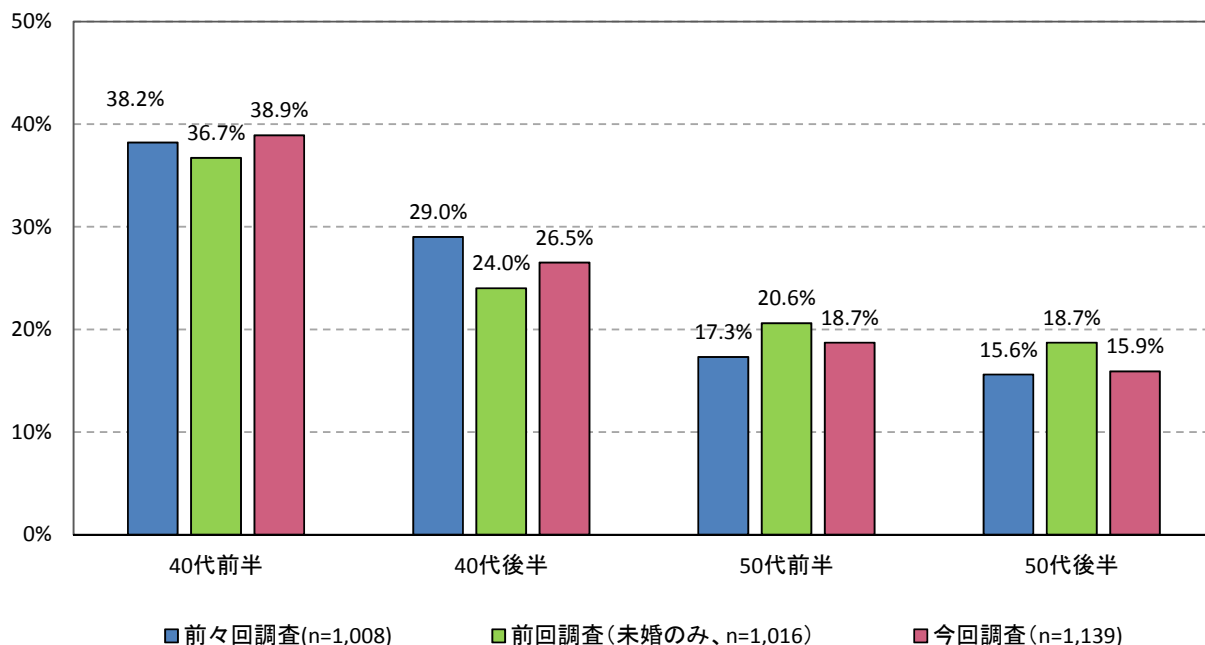
<sup>1</sup> 生涯未婚女性(これまでに結婚経験がない女性。離別・死別を除く未婚女性)を指す。以下同様。

## 2 対象者の基本的属性

### 2.1 年齢分布

今回調査では、年齢構成を『平成 22 年国勢調査』と一致するように設定して、サンプルを確保した。前回調査に比べて 40 代の割合が増える一方で、50 代の割合が減少している。

図表 1 年齢分布

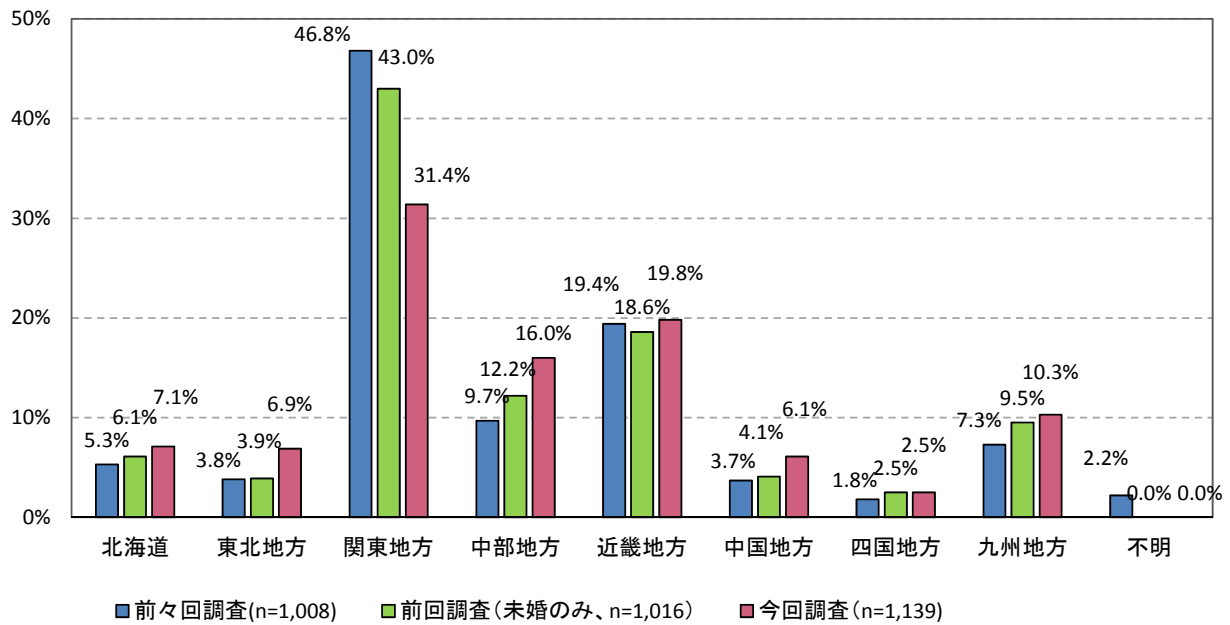


### 2.2 居住地分布

今回調査では、居住地を首都圏・名古屋圏・大阪圏・その他（3大都市圏を除く）の4地域<sup>2</sup>に区分し、それぞれのサンプル割合を『平成 22 年国勢調査』の分布割合に一致させた。前回調査では国勢調査と一致させることは行わなかった。前回調査と分布を比べると、関東地方のサンプルが 12 ポイント減少したのに対して、それ以外の中国地方を除く 6 地方のサンプル割合が増加している。

<sup>2</sup> 当初は 8 地方を『平成 22 年国勢調査』に一致させることも試みたが、男女別・年齢階層別も併せて割付を考えると、1 グループあたりのサンプル数が極め少なくなることから、居住地は 4 地域に集約することにした。

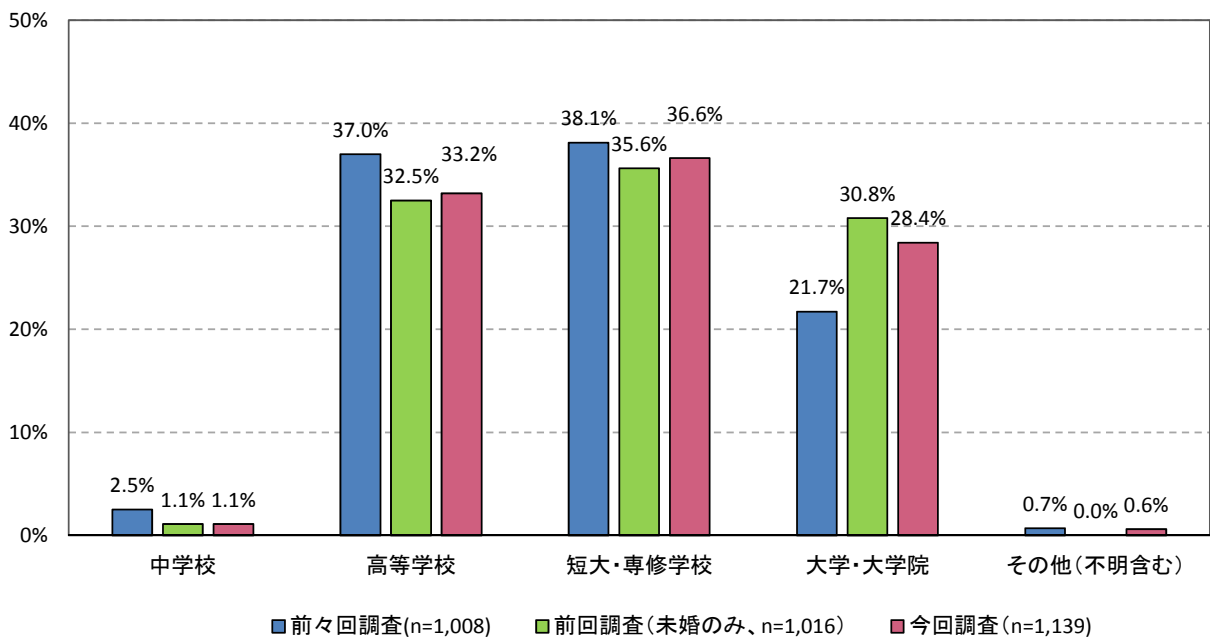
図表 2 居住地分布



### 2.3 最終学歴

学歴の分布状況を前回調査と比較すると、高等学校、短大・専修学校の割合がわずかながら増える一方で、大学・大学院の割合が低下して、前々回調査の分布に幾分近づいている。

図表 3 学歴分布

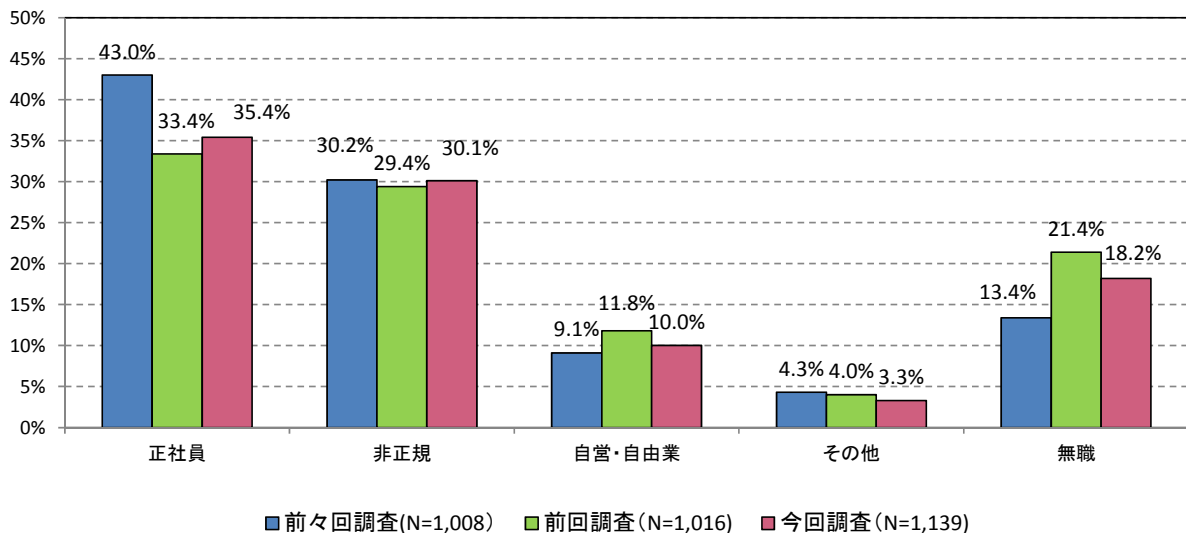


## 2 仕事について

### 2.1 現在の就業状況

前回調査ではリーマンショックの影響から「正社員」の割合が大幅に減少する一方で、「無職」の割合が大幅に増加した。今回調査では景気回復の影響から「正社員」の割合が小幅増加する一方で、「無職」の占める割合は減少した。「非正規」<sup>3</sup>の割合は3回の調査を通じて30%前後であり、ほぼ横ばいで推移している。

図表4 従業上の地位

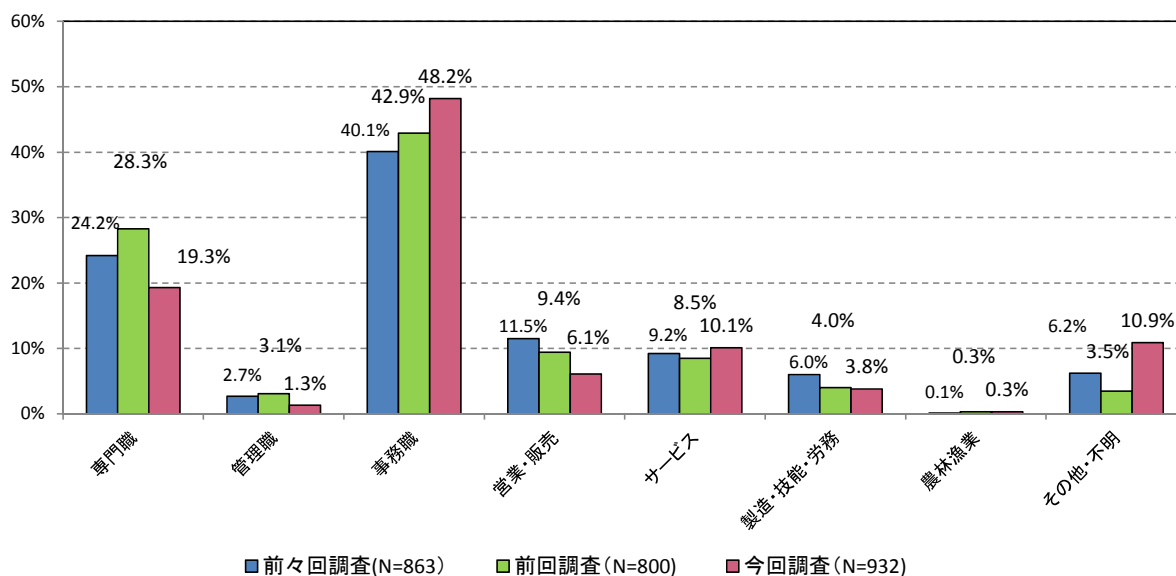


### 2.2 仕事の内容

今回調査における仕事の内容を過去の調査と比べてみると、最大の構成比を占める「事務職」の割合が一貫して増加している。一方、「営業・販売」および「製造・技能・労務」は減少傾向をたどっている。「事務職」に次ぐ構成比を占める「専門職」については、4ポイント増加した前回調査から今回は9ポイントと大幅に低下した。なお、今回は、「その他・不明」の割合が前回調査に比べて7ポイント以上増加していることには留意が必要である。

<sup>3</sup> 「非正規」は「アルバイト」「パート」「契約社員・嘱託」「派遣社員」の合計。

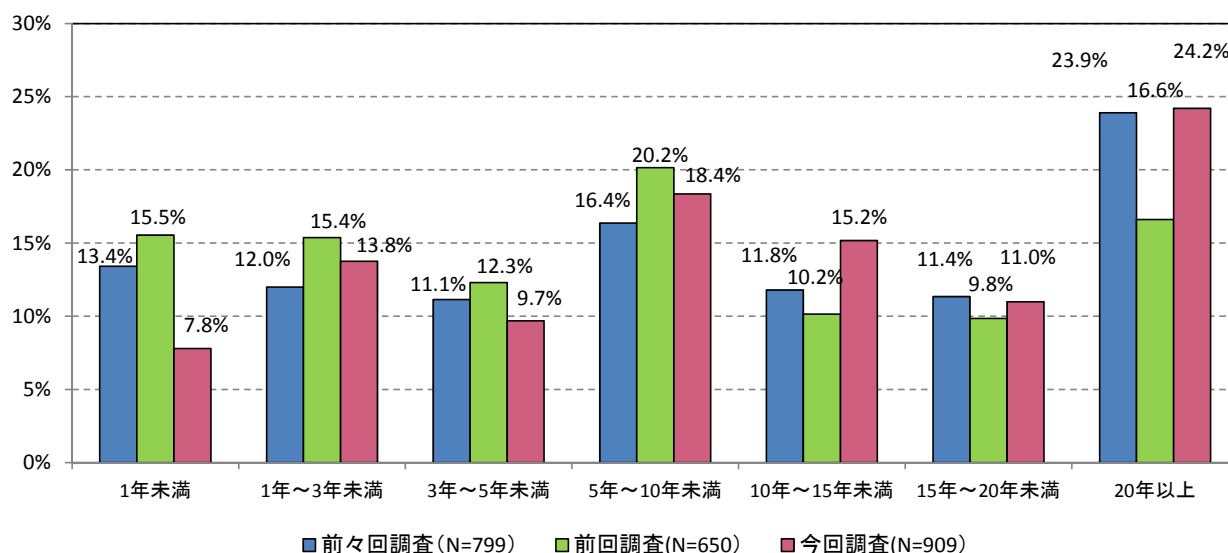
図表 5 仕事の内容



### 2.3 現在の仕事の継続期間

前回調査からの変化では、勤続10年を境にして、それより短い期間の割合が減り、長い期間の割合が増えている。前々回調査から前回調査への変化とは逆の動きである<sup>4</sup>。特に、20年以上は大幅に増加している。

図表 6 現在の仕事の継続期間

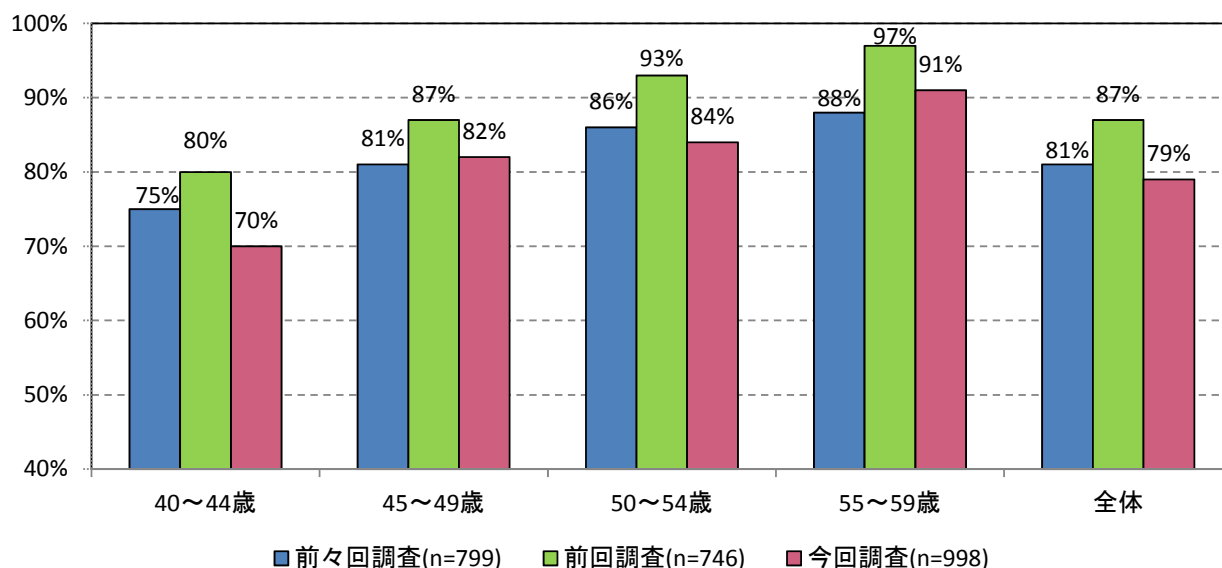


### 2.4 60歳以降の就業意向

60歳以降も働きたい人の割合の推移を見たのが図表7である。前回調査ではすべての年齢階層で「働きたい」という回答割合が増加したが、今回調査では減少に転じており、まったく逆の現象が生じている。

<sup>4</sup> 過去2回の調査では「現在のつとめ先の勤続年数」を尋ねているのに対して、今回は「同じ勤務先でなくても、同様な内容の仕事が続いている通算年数」を尋ねている点が異なる。

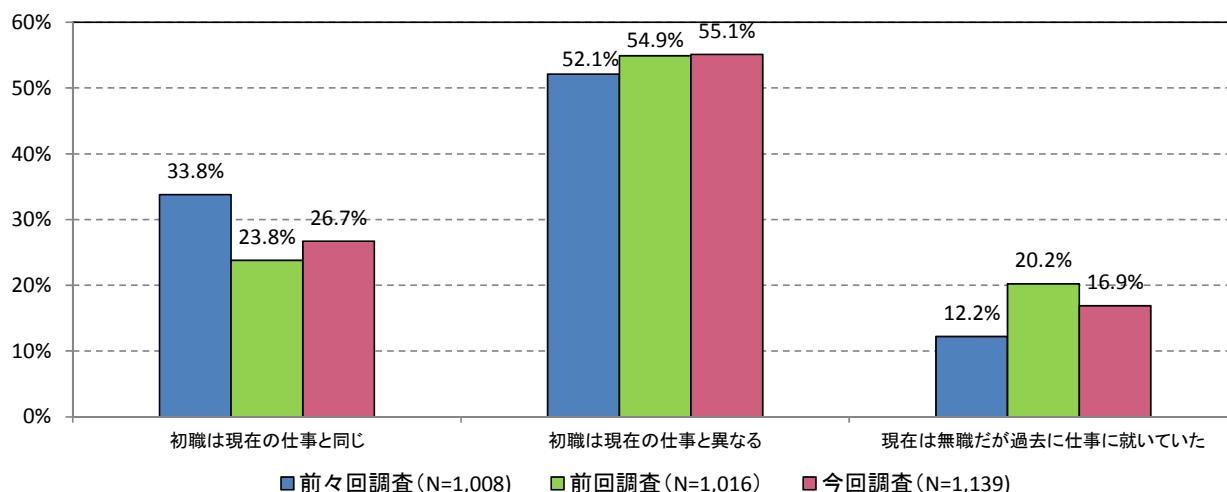
図表 7 60歳以降も働きたい人の割合



## 2.5 これまでの職歴

これまでの職歴として、初職と現在の仕事の関係を過去の調査と比較したのが図表 8 である。転職経験者（「初職と現在の仕事異なる」）の割合は緩やかな増加傾向にある。初職を継続している人の割合は前回調査では 1 割の大幅減少となったが、今回調査では小幅増加した。また、「現在は無職だが過去に仕事に就いていた」の割合も減少しており、前回調査時のリーマンショックの影響が薄れて、雇用回復を映じた動きとみることもできる。

図表 8 これまでの職歴

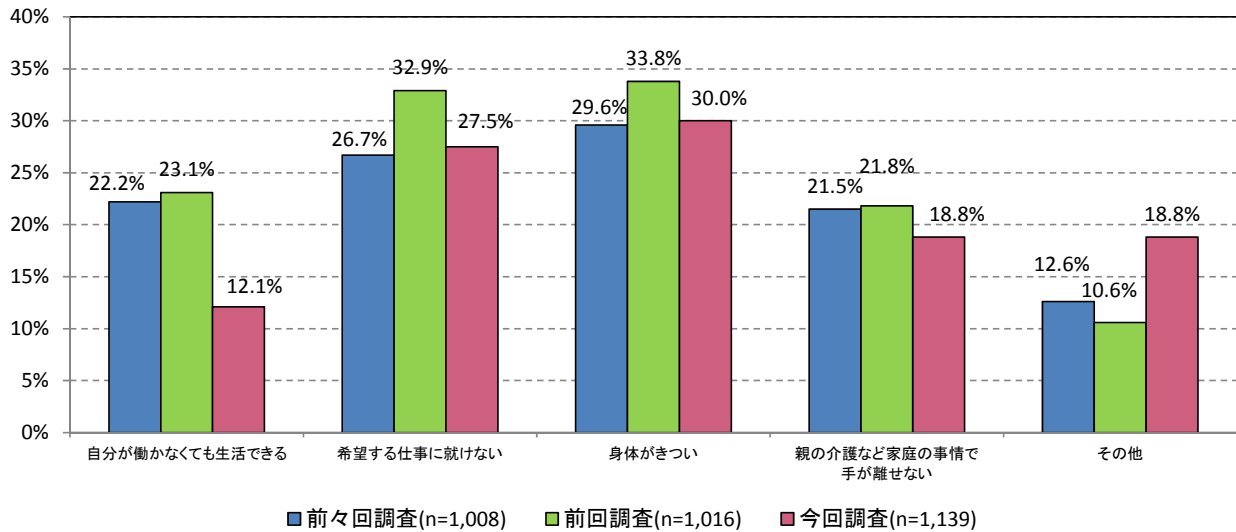


## 2.6 （現在無職の人の）現在仕事についていない理由

現在無職の人を対象に、仕事に就いていない理由をたずねたところ、過去 2 回の調査に比べて「自分が働かなくても生活できる」が 10 ポイント以上低下しているのが特徴である。「希望する仕事に就けない」や「身体がきつい」は前回調査に比べて低下して、前々回調査の水準並みとなっている。なお、「その他」が前回調査から 8 ポイント増えているが、

18.8%のうち「病気・障害」を理由とするものが11.1%ある。この理由を「身体がきつい」と加えると40%を超えて最大の理由になる。

図表9 仕事に就いていない理由（現在無職の人のみ）

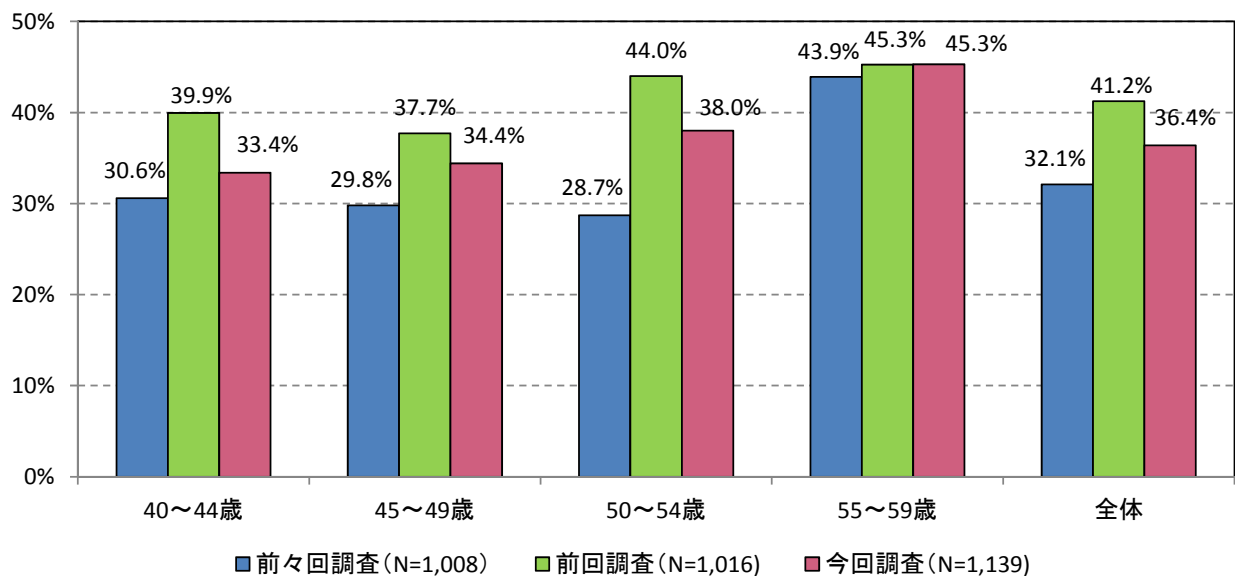


### 3 家族・家計について

#### 3.1 世帯人数

前回調査では全年齢階層で一人暮らしの世帯割合が前々回調査に比べて増加したが、今回の調査では前回調査から50代後半で増減の変化がなかった以外は、いずれも一人世帯の割合が減少し、全体でも5ポイントほど低下した。それでも前々回調査の水準を上回っており、一人暮らし世帯の長期的な増加傾向は続いているようだ。

図表10 一人暮らしの世帯の割合



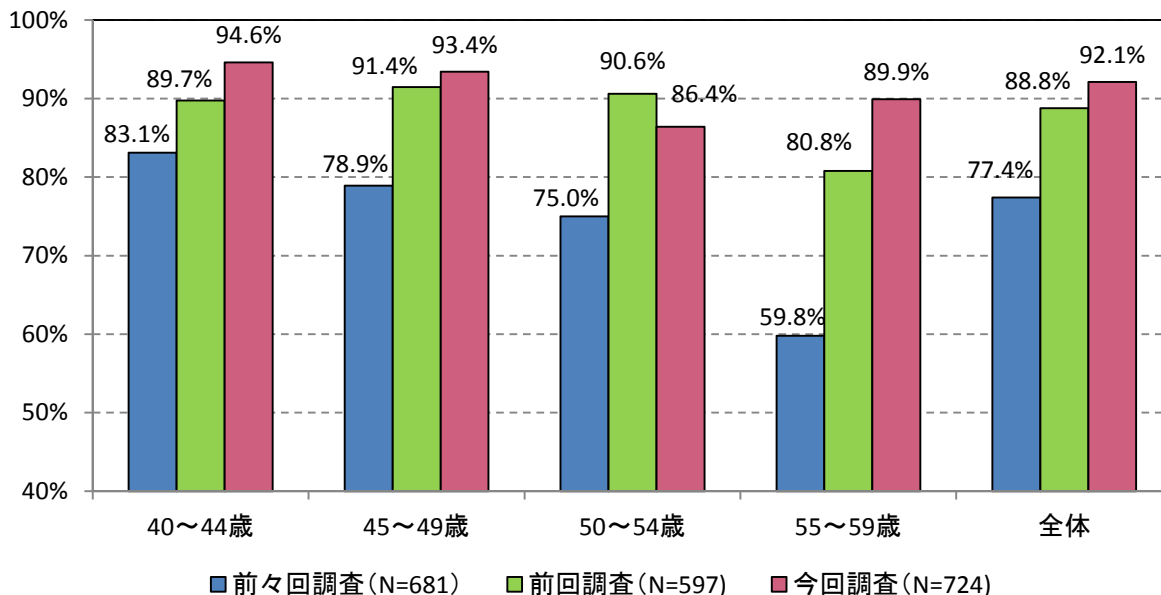
5 「その他」で具体的な理由を病気や障害とした回答。



### 3.2 親との同居割合

同居人が居る場合、親と同居している人の割合は、過去2回の調査から一貫して増加傾向にある。この傾向はいずれの年齢階層においても当てはまり、全体では9割を超える水準となっている。

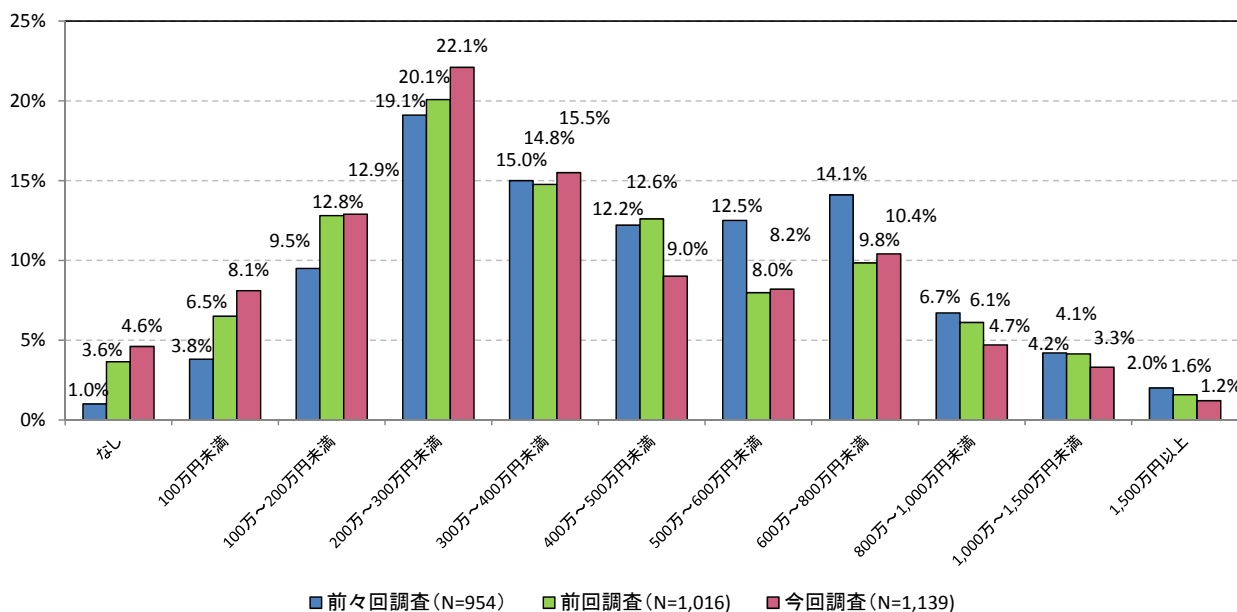
図表 11 親との同居割合



### 3.3 世帯収入

世帯全体の収入の最頻値は、3回の調査すべてで「200万円以上 300万円未満」となっていて変化はないが、徐々に年収の分布が下方にシフトしてきている。今回調査では前回調査比で400万円未満の分布帯すべてが増加する一方で、400万円以上では「500万円以上 600万円未満」と「600万円以上 800万円未満」が小幅増加した以外は、いずれも減少している。

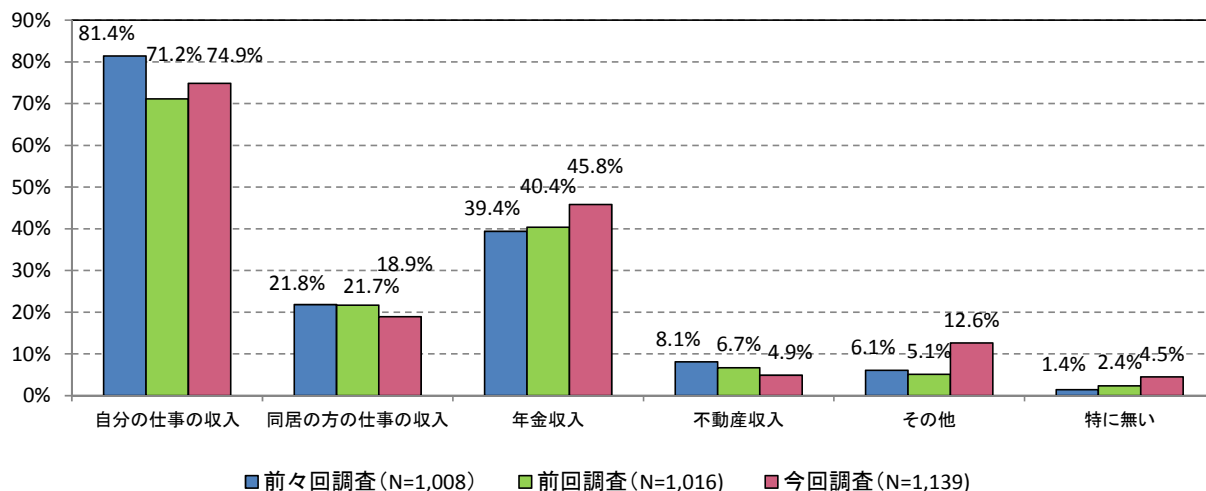
図表 12 世帯全体の年間収入額



### 3.4 世帯の収入源

世帯の収入源について、前回調査で10ポイント以上減少した「自分の仕事の収入」が今回は3ポイント増加に転じた。「年金収入」は第2位で変化はないが、その回答割合は増加傾向をたどっている。

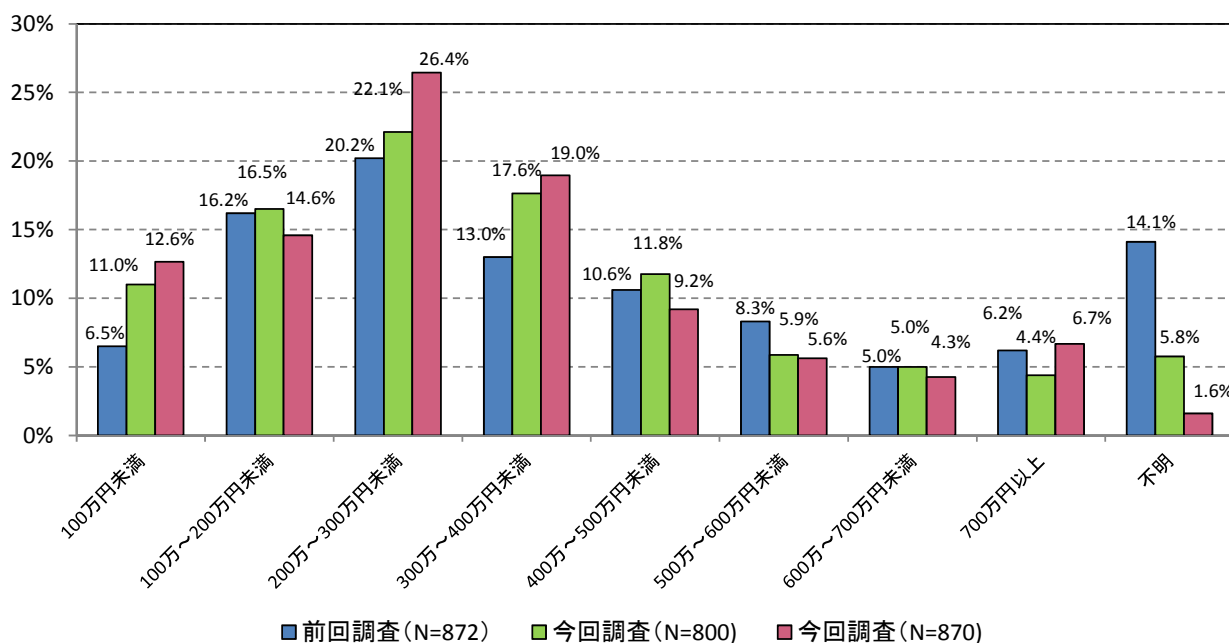
図表 13 世帯の収入源



### 3.5 本人の仕事の収入

本人の仕事の収入については、最頻値帯は過去2回と同様「200万円以上300万円未満」にあり、その回答割合は増加傾向にある。

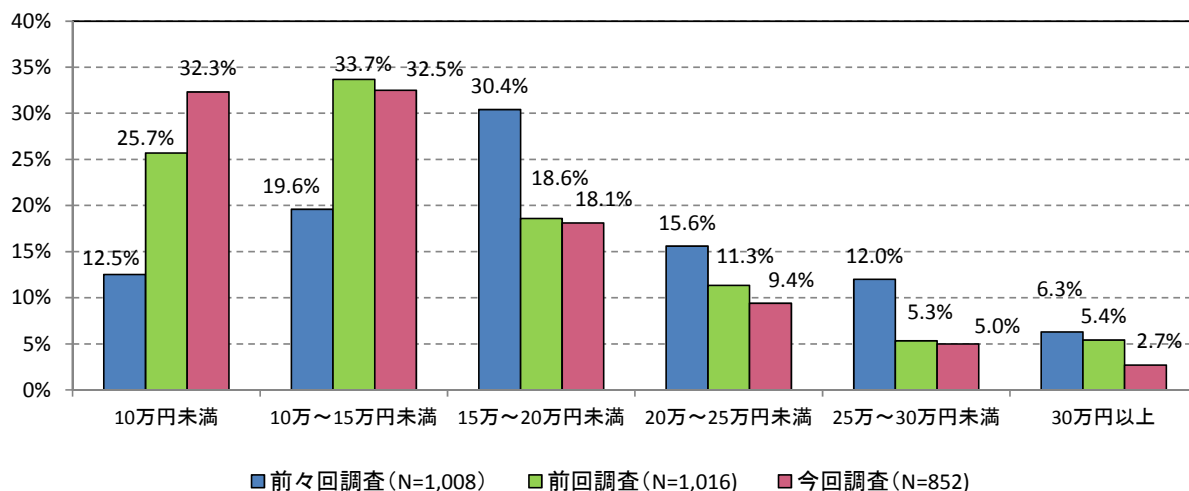
図表 14 本人の仕事の収入



### 3.6 世帯の生活費（月額）

世帯の1ヵ月の生活費は、今回調査では収入と同様に金額の分布が下方へシフトしている。特に「10万円未満」が前回調査に比べて6ポイント増加しており、「10万円以上15万円未満」とほぼ同水準となっている。また、前回調査に比べて増加したのは「10万円未満」の回答だけで、他を回答した人の割合はすべて減少している<sup>6</sup>。

図表 15 世帯の生活費（月額）

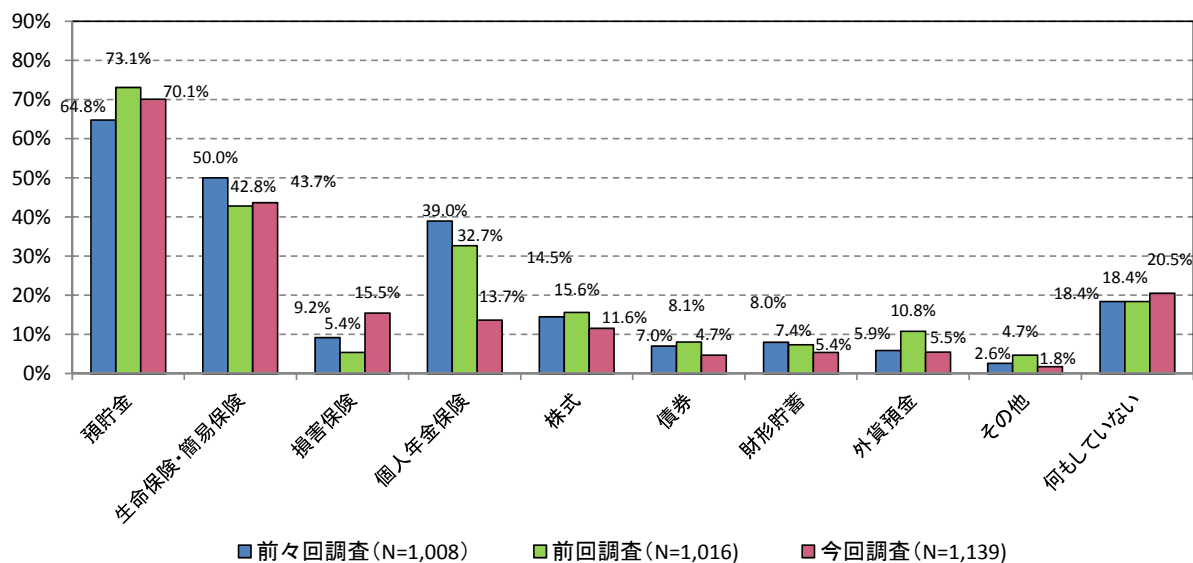


### 3.7 老後のための資産形成

老後のための資産形成の手段としては、引き続き「預貯金」を大半の人が回答していて、1番多い運用資産になっている。個人年金保険は前回調査から19ポイントと大幅減少している。「株式」「債券」「外貨預金」なども減少している。一方で、「何もしていない」は緩やかに増加して2割を超えた。

<sup>6</sup> 回答のうち「不明」は、前回調査ではゼロであったが、今回調査では全体の25%に及んだ。比較可能にするため当該回答を控除して、回答割合を算出した。したがって、図表13では「不明」は表示されていない。

図表 16 老後のための資産形成

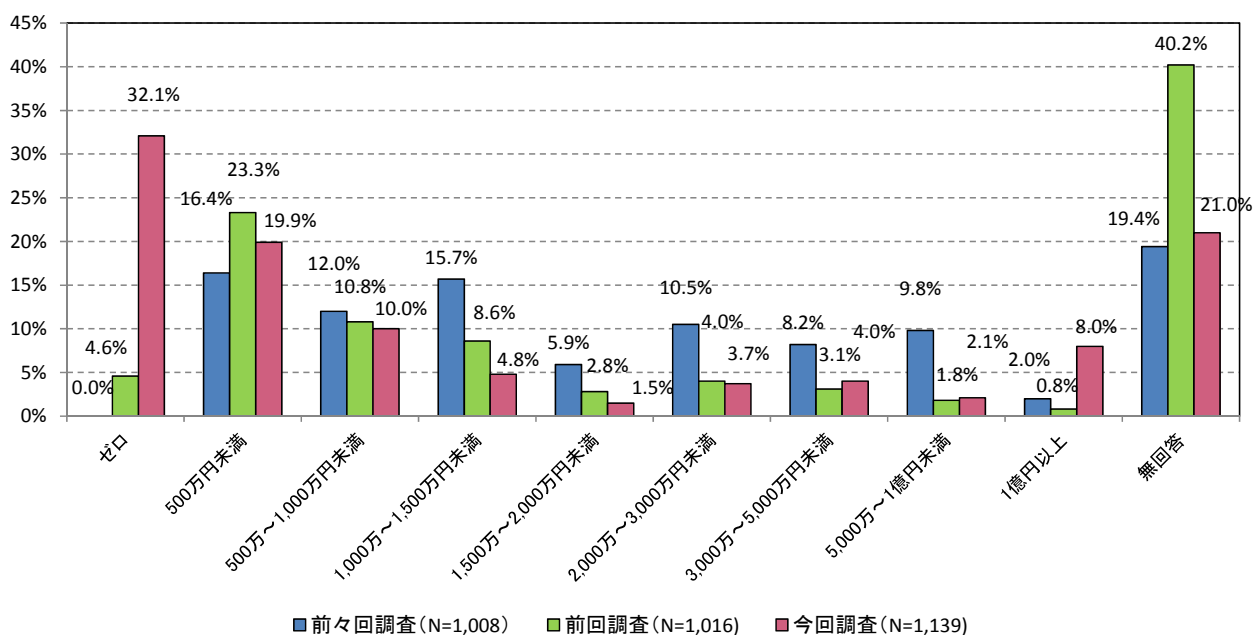


### 3.8 現在保有している金融資産額

現在保有している金融資産額は、「1,000万円未満」および「2,000万円以上」と回答した人の割合が前回調査に比べてそれぞれ増加しており、2極分化の傾向がより明確になっている<sup>7</sup>。

また、今回調査で資産残高がゼロと回答した割合が32.1%と、前回調査の4.6%から急増していることは注目される。

図表 17 現在保有している金融資産額



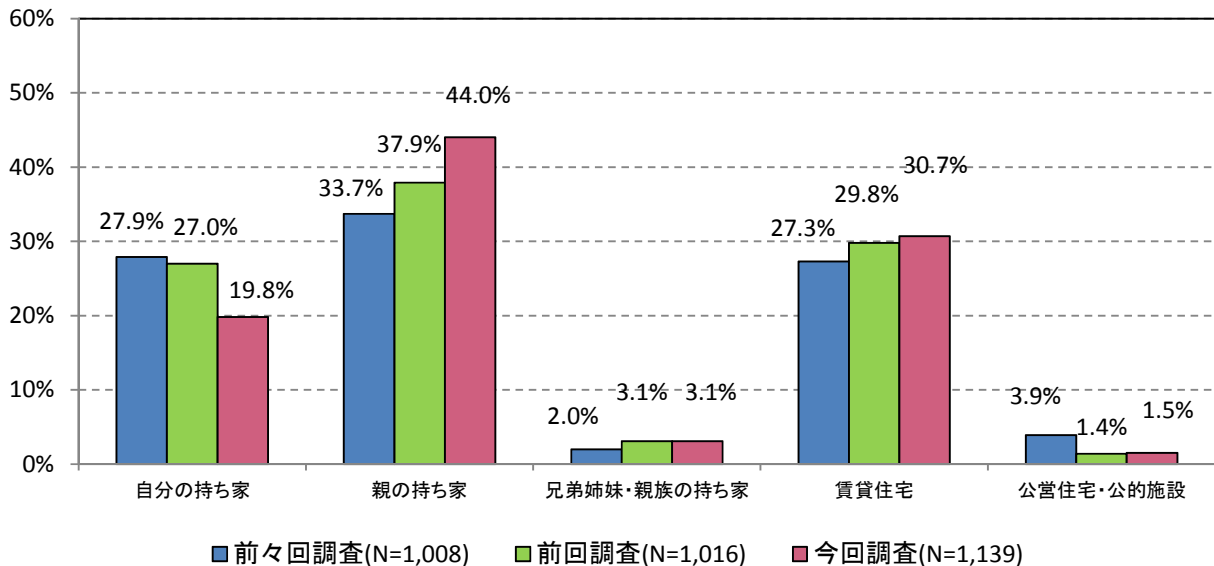
<sup>7</sup> 「無回答」が、前回調査では4割、前々回と今回は2割を占めている点には注意を要する。

## 4 住まいについて

### 4.1 現在の住まい

現在の住まいについて過去の調査と比較すると、「自分の持ち家」の回答割合が前回比で7ポイント低下する一方で、「親の持ち家」が6ポイント増加している。「賃貸住宅」の回答割合は微増にとどまっている。

図表 18 現在の住まい



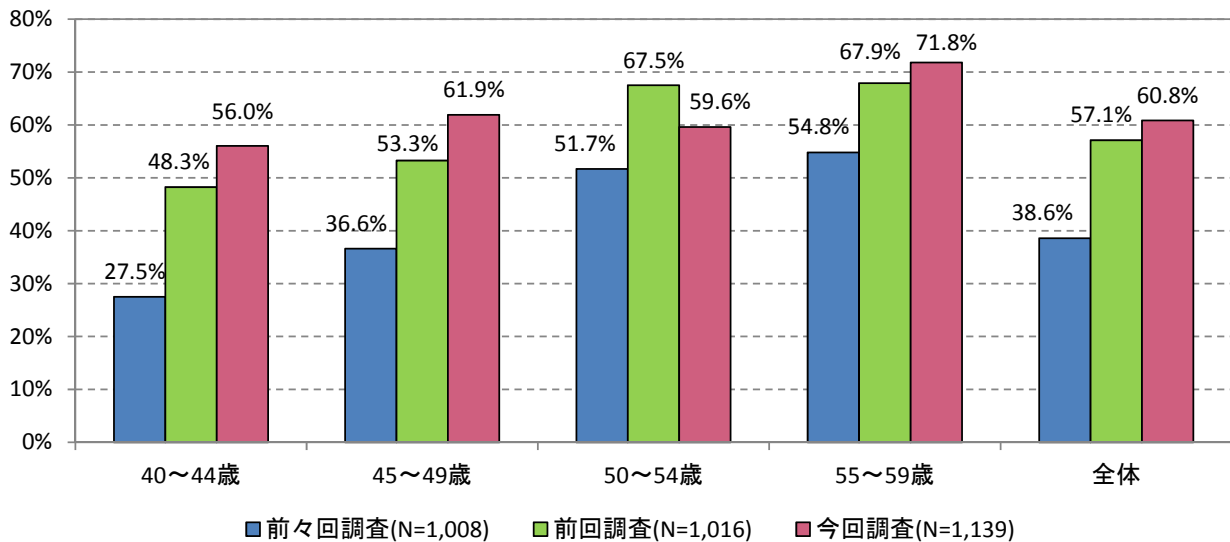
### 4.2 老後の住まい

老後の住まいの予定については、今回までの3回の調査のすべてで「老後も現在の住まいに住み続ける」が最も多かった<sup>8</sup><sup>9</sup>。この回答割合の変化を年齢階層別に示したのが、図表 19 である。前回調査に比べて「老後も現在の住まいに住み続ける」の回答割合は、50代前半では減少したが、他の年齢階層では増加している。全体でも4ポイント弱の増加となった。

<sup>8</sup> 前々回調査では、「現在の住まいに住み続ける」39%、「転居するつもりである」21%、「その他」39%。

<sup>9</sup> 前回調査では「現在の住まいに住み続ける」が57%、今回調査では同じく61%を占めている。

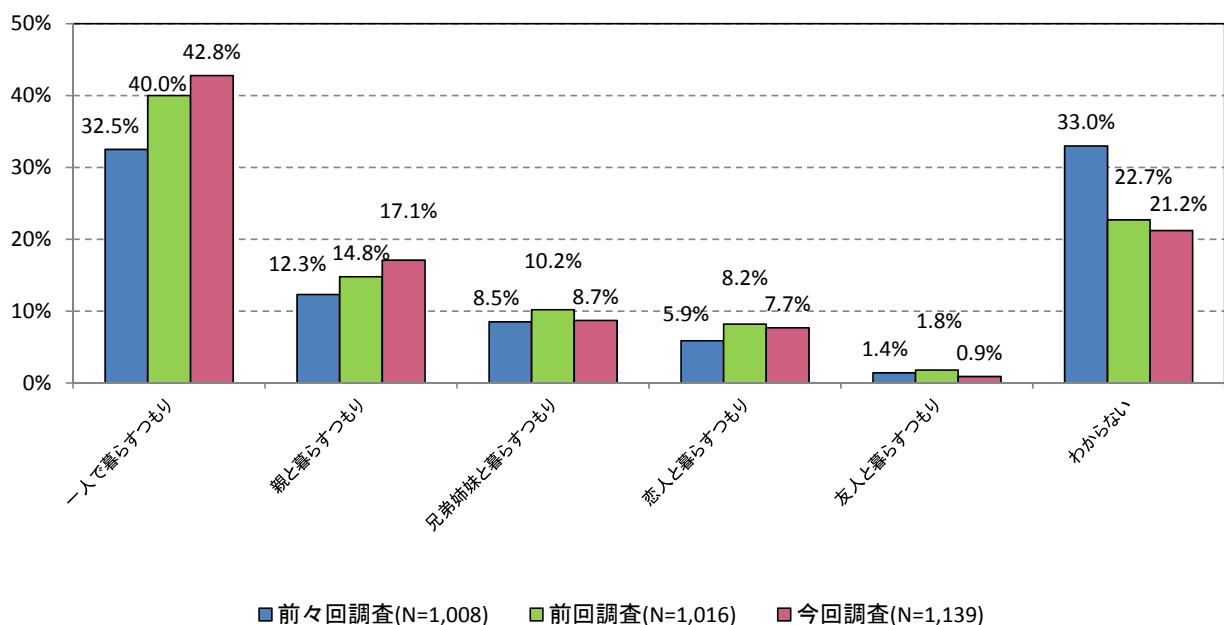
図表 19 「老後も現在の住まいに住み続ける」と回答した人の割合



### 4.3 老後の同居意向

老後に誰と暮らすかについては、4割が「一人で暮らすつもり」と答えており、その回答割合は増加傾向にある。第2位の「親と暮らすつもり」も前回調査と比べて増加している。

図表 20 老後の同居意向



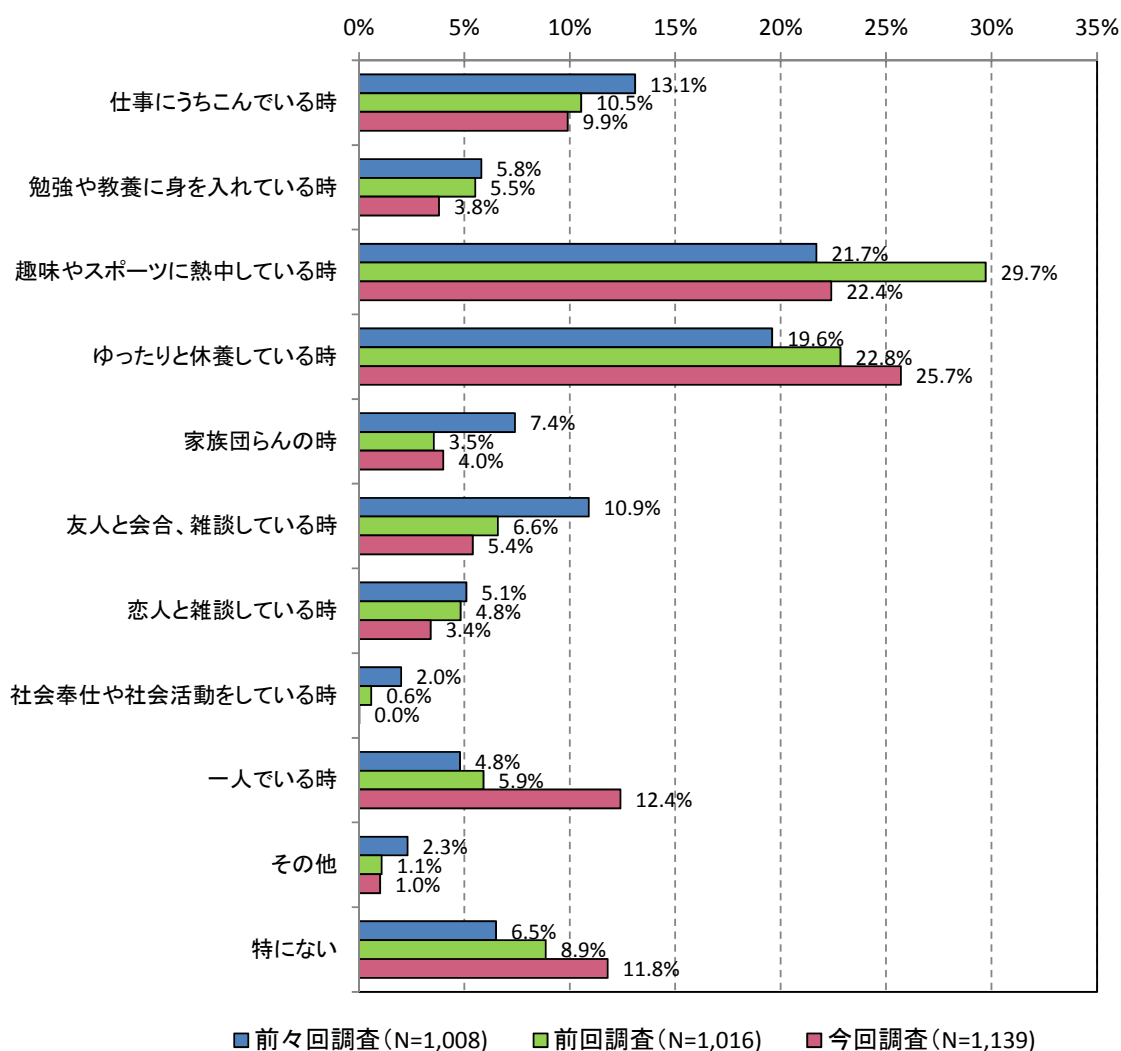
## 5 今の生活について

### 5.1 最も充実感を感じる時

最も充実感を感じる時を1つだけ選択してもらった結果を過去2回の調査と比較したも

のが図表 21 である。前回調査に比べて増加した回答は、「一人での時」「ゆったりと休養している時」「特にない」などである。逆に「趣味やスポーツに熱中している時」が大幅に減少<sup>10</sup>したほか、「仕事に打ちこんでいる時」「勉強や教養に身を入れている時」「友人と会合、雑談をしている時」なども小幅減少している。今回調査では積極的に行動したり、交際したりするよりも、一人でゆったりと過ごすことを選好する姿勢が顕著に表れている。

図表 21 最も充実感を感じる時



## 5.2 生活の満足度

現在の生活全般と各側面に対する満足度を過去 2 回と比較したのが、図表 22 である。「満足度」(「満足」－「不満」)をみると、生活全般および仕事の内容については前回調査からほぼ横ばいで推移している。収入および資産・貯蓄の経済的側面は、引き続きマイナス(不満が満足を上回っている)ではあるが、不満の程度が後退している。対人関係では、友人

<sup>10</sup> 「趣味やスポーツに熱中している時」が前回調査で大幅に増加した反動が今回の結果に現れたとも解釈することができる。前々回調査と比べると今回は小幅増加している。前回調査の異常ともいえる増加には精査が必要であるため、本文中の表現が妥当かは議論の余地がある。

に対する満足度が大幅に増加したが、それ以外の職場の人間関係、家族、恋人、地域・近隣の人に対する満足度は減少している。趣味やスポーツ活動に対する満足度も低下傾向が続いている。

図表 22 現在の生活満足度

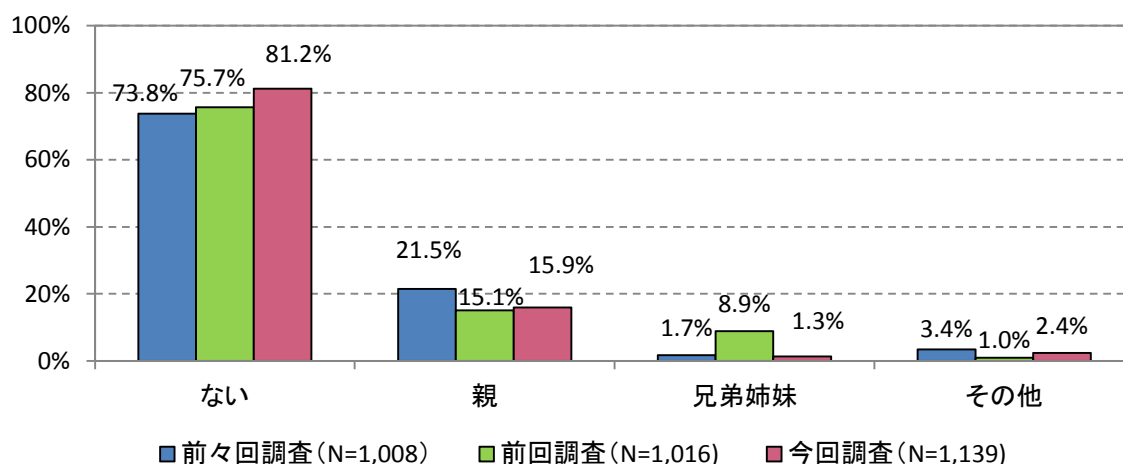
	「満足」① (非常に満足+まあ満足)			「不満」② (非常に不満+やや不満)			「満足度」①-②		
	前々回	前回	今回	前々回	前回	今回	前々回	前回	今回
生活全般	67.7%	55.7%	56.5%	30.2%	44.3%	43.5%	37.5%	11.5%	13.0%
仕事の内容	69.8%	54.7%	55.0%	30.3%	45.3%	45.0%	39.5%	9.4%	10.0%
職場の人間関係	70.2%	64.6%	62.7%	29.7%	35.4%	37.3%	40.5%	29.2%	25.4%
収入	34.1%	27.0%	33.9%	65.8%	73.0%	66.1%	-31.7%	-46.0%	-32.2%
資産・貯蓄	29.7%	24.9%	30.0%	70.3%	75.1%	70.0%	-40.6%	-50.2%	-40.0%
趣味やスポーツ活動	68.2%	69.9%	64.1%	31.9%	30.1%	35.9%	36.3%	39.8%	28.2%
家族	85.9%	79.4%	73.3%	14.2%	20.6%	26.7%	71.7%	58.7%	46.6%
友人	91.6%	60.7%	79.8%	8.4%	39.3%	20.2%	83.2%	21.5%	59.6%
恋人	73.3%	87.3%	50.5%	26.7%	12.7%	49.5%	46.6%	74.5%	1.0%
地域・近隣の人	73.1%	72.4%	68.1%	27.0%	27.6%	31.9%	46.1%	44.9%	36.2%

(注) 「あてはまらない」を除いた母集団で割合を集計。

### 5.3 過去の介護経験

過去に介護経験がない（現在も含めて）人は今回調査では全体の8割以上を占め、回答割合は緩やかに増加傾向をたどっている。前回調査で増加した「兄弟姉妹」は今回減少して、前々回調査の水準に戻った。

図表 23 過去の介護経験



(注) 現在、介護をしているケースも含む。

### 5.4 (介護経験がある人のみ) 実際の主な対処方法

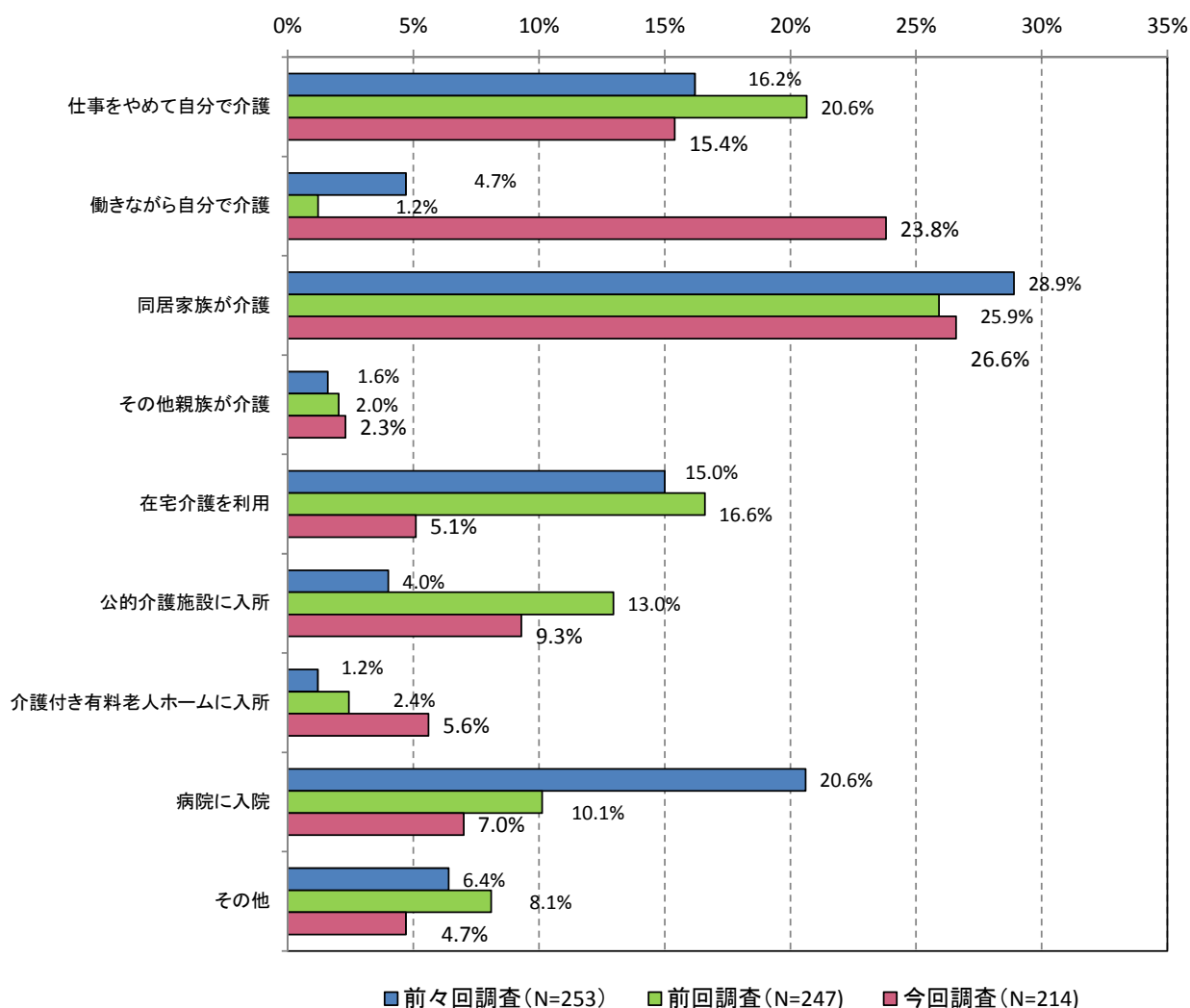
介護経験がある人が実際にどのような対処をしたかについては、今回調査では「働きながら自分で介護」の回答割合が前回調査と比べて20ポイント以上も大きく伸びている。た



だし、過去2回の調査では「会社の介護休業制度などを利用して自分で介護」という尋ね方をしてきた。事例としてあげていた「介護休業制度などを利用」という文言が、今回調査では削られたために、この回答割合が増加した側面もあると思われる。逆に「在宅介護を利用」の回答割合が10ポイント以上、大幅に減少している。

ほかでは「同居家族が介護」が26%程度で横ばい推移している。さらに「仕事をやめて自分で介護」「公的介護施設を利用」「病院に入院」はいずれも減少する一方、「介護付き有料老人ホームに入所」が増加した。

図表 24 介護経験がある人が過去に行った対処方法

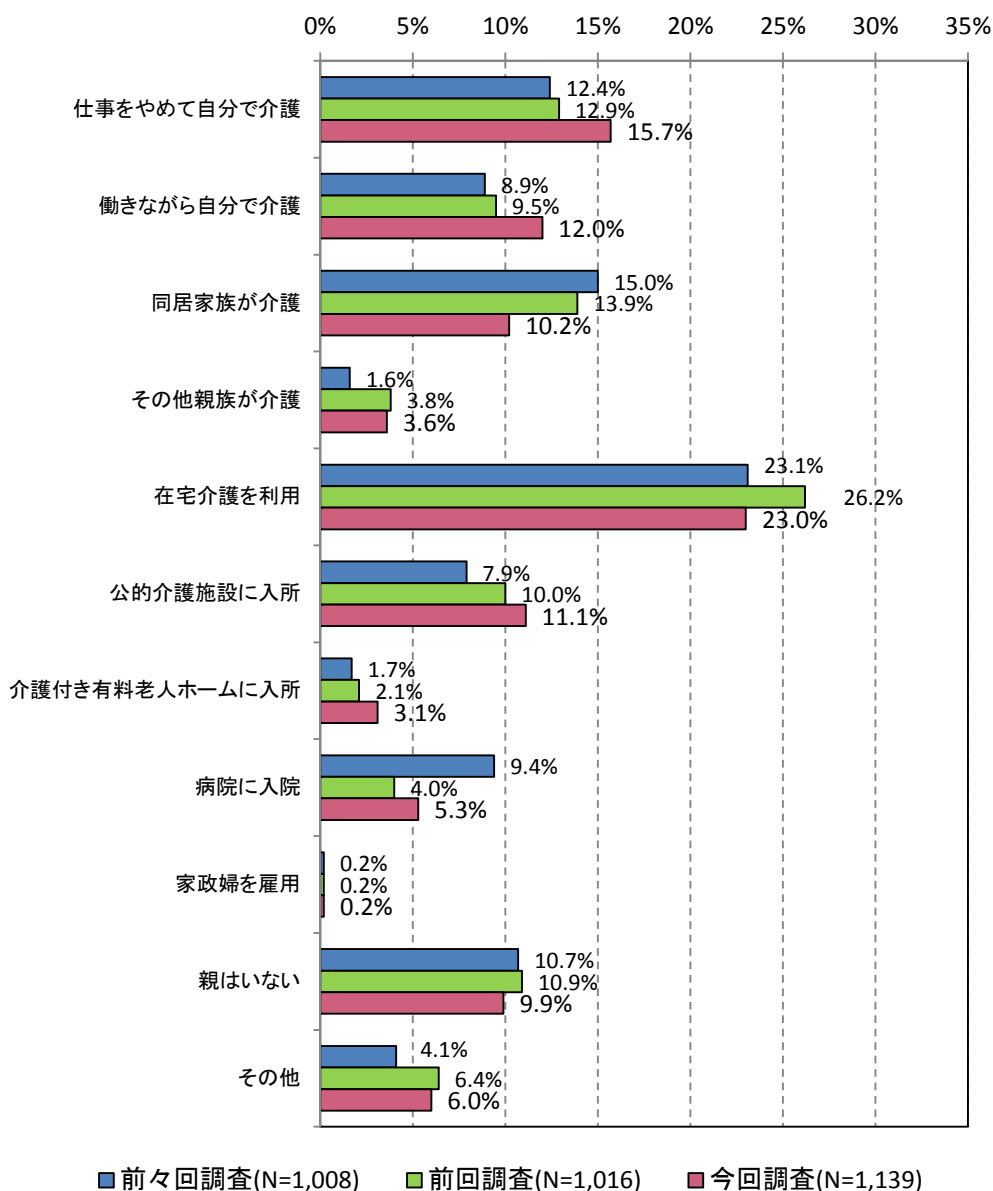


(注) 現在、介護をしているケースも含む。

### 5.5 将来、親の介護が必要になった時の対処方法

将来、親の介護が必要になった時の対処方法については、前回調査から大きな変化はないが、「仕事をやめて自分で介護」や「働きながら自分で介護」が増加する一方で、「同居家族が介護」や「在宅介護を利用」が減少している。

図表 25 将来、親の介護が必要になった時の対処方法（単一回答）

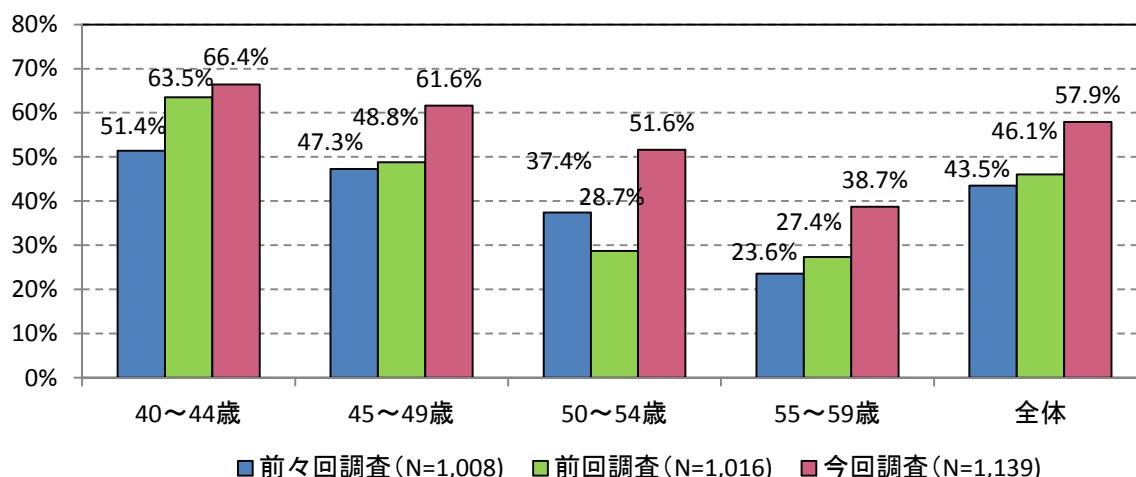


## 6 老後の生活について

### 6.1 老後の生活設計について

65歳以降の生活設計を「まだ考えていない」と回答した人の割合は、増加傾向にある。今回調査では過半数の人が「まだ考えていない」と答えており、いずれの年齢階層でもその割合が増加している。

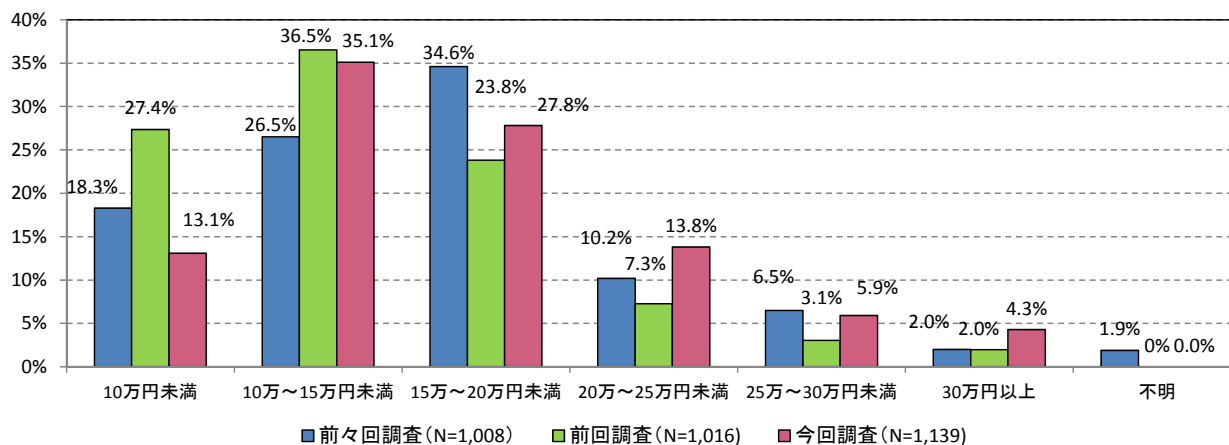
図表 26 老後の生活設計をまだ考えていない人の割合



## 6.2 老後の1ヵ月の生活費予想額

老後の1ヵ月あたりの生活費予想<sup>11</sup>については、「10万円以上15万円未満」が最頻値であり、この点は前回調査と変わらない。さらに、「10万円未満」が前回調査に比べて14ポイント減と大きく減少したのが特徴的である。一方、15万円以上のすべての金額帯で回答割合は増加した。

図表 27 老後の1ヵ月の生活費予想額

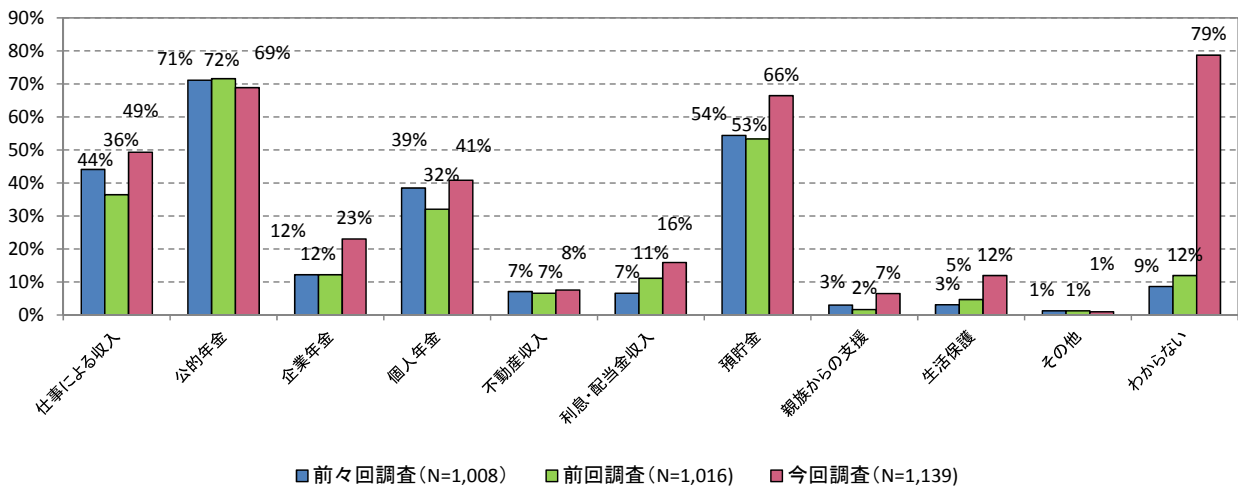


## 6.3 老後生活の収入源

1位が「公的年金」、2位が「預貯金」、3位が「仕事による収入」、4位が「個人年金」という順番は、過去2回の調査と同じであった。なお、「わからない」が今回急増したのは、過去2回では「いくつでも」あてはまるものがあれば選択できたが、今回は「優先順位の高いものから順に5つ」としたために、4番目や5番目で「わからない」と回答した人の割合が多かったことが影響していると思われる。

<sup>11</sup> 前々回調査では「60歳以降の生活費」、前回調査では「65歳以上の生活費」、今回調査では「老後（65歳以降）に最低限の生活を営むのに必要な生活費」とそれぞれ異なる尋ね方をしていることに留意が必要。

図表 28 老後の収入源



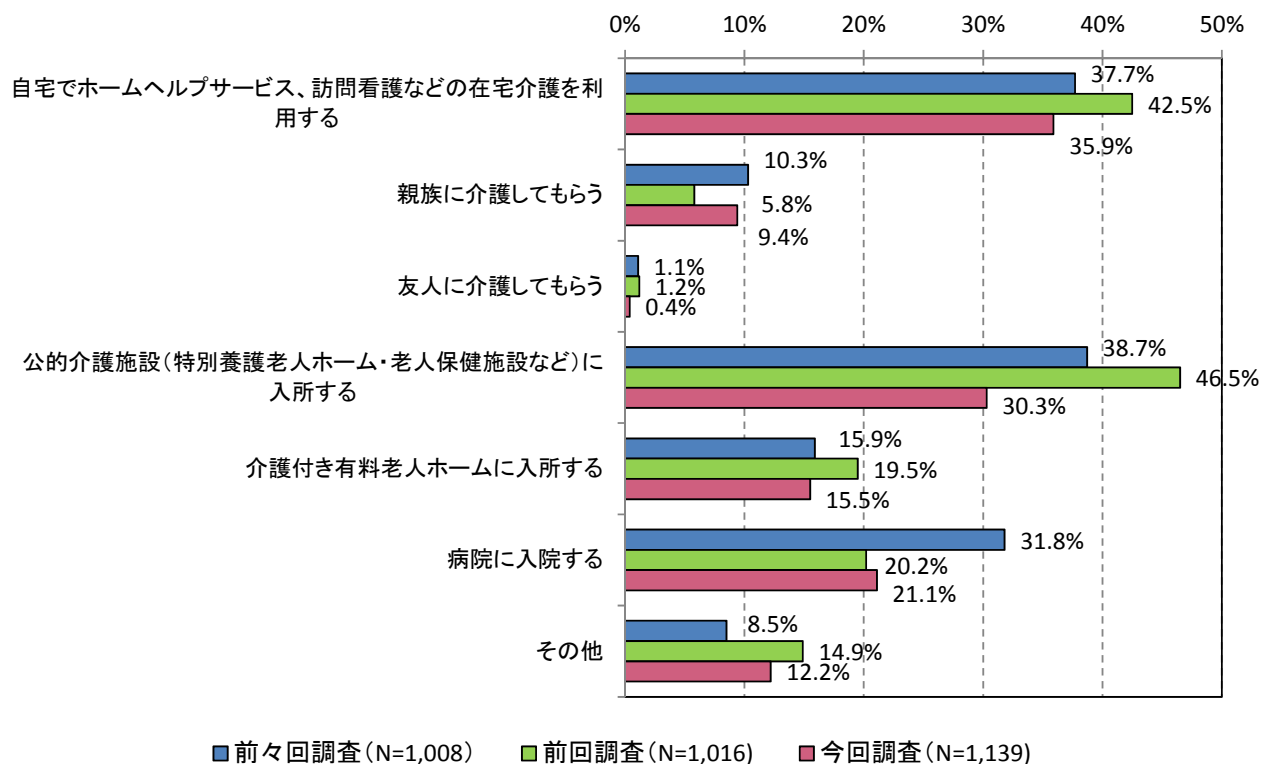
(注) 今回調査で、「公的年金」を老後の収入源としなかった人の割合は31%であった。

#### 6.4 将来、自分の介護が必要になった時の対処方法

将来、自分の介護が必要になった時の対処方法については、ほぼすべての回答項目で前回調査から減少している<sup>12</sup>。特に「公的介護施設への入所」が16ポイント減少して、前回の第1位から第2位に落ちた。前回調査で2位だった「在宅介護を利用」と回答した人の割合も減少したが、相対的に落ち込みが小幅であったことから今回の調査では第1位となった。

<sup>12</sup> 前回、前々回は「該当するものはいくつでも」という選択方法であったが、今回は「最も当てはまるものを一つ」と変更したことには留意が必要。

図表 29 将来、自分の介護が必要になった時の対処方法



(注) 前回および前々回は「該当するものはいくつでも」という選択方法であったが、今回は「最も当てはまるものを一つ」に変更。

### 参考文献

- シニアプラン開発機構 (2006) 『第 2 回 独身女性 (40~50 代) を中心とした女性の老後生活設計ニーズに関する調査』
- 年金シニアプラン総合研究機構 (2011) 『第 3 回 独身女性 (40~50 代) を中心とした女性の老後設計ニーズに関する調査』